

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 原 每 文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柴 田 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社 東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 2 四半期 連結累計期間	第92期 第 2 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	32,605	29,700	64,443
経常利益 (百万円)	2,171	2,175	3,265
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,731	1,558	3,143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,000	1,697	2,878
純資産額 (百万円)	38,552	40,965	39,361
総資産額 (百万円)	57,145	56,640	58,455
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	185.96	167.04	337.59
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	72.2	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	471	2,948	661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,801	1,258	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	516	1,870	5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,632	6,723	6,906

回次	第91期 第 2 四半期 連結会計期間	第92期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	49.44	87.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第 2 四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな拡大を続けているものの海外経済の減速により停滞感が強まっており、先行き不透明な状況となっております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、主原料の鉄スクラップ価格が弱含みで推移するなど、採算面での改善が見られるものの人手不足による建設工事の後倒しや東京オリンピック関連工事が終盤となるなど建設需要は力強さを欠き、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン、並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の減少により、297億円と前年同期比29億 5 百万円（8.9%）の減収となりました。

利益につきましては、製品価格と鉄スクラップ価格の値差が改善したことにより、営業損益は前年同期比23億 6 百万円増益の19億 3 千 7 百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期、持分法による投資損益（負ののれん）を営業外収益に計上したことにより、経常利益は前年同期比 4 百万円（0.2%）増益の21億 7 千 5 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 1 億 7 千 3 百万円（10.0%）減益の15億 5 千 8 百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の減少により、295億 4 千 3 百万円と前年同期比29億 6 千 1 百万円（9.1%）の減収となりました。また、セグメント損益（営業損益）は製品価格と鉄スクラップ価格の値差が改善したことにより、18億 1 千 4 百万円と前年同期比24億 1 千 8 百万円の増益となりました。

そ の 他・・・売上高は20億 1 千 7 百万円と前年同期比 4 億 1 百万円（16.6%）の減収、セグメント利益は 9 千 6 百万円と前年同期比 1 億 1 千 3 百万円（54.1%）の減益となりました。

財政状態

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、主として受取手形及び売掛金の減少により、前期末に比べ18億 1 千 4 百万円減少し、566億 4 千万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ34億 1 千 8 百万円減少し、156億 7 千 5 百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ16億 4 百万円増加し、409億 6 千 5 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、29億4千8百万円の収入となり、前年同期比34億2千万円収入が増加しました。これは主に持分法による投資利益及びたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5千8百万円の支出となり、前年同期比5億4千2百万円支出が減少しました。これは主として投資有価証券の取得による支出が減少したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千万円の支出となり、前年同期比23億8千7百万円支出が増加しました。これは主として短期借入による収入の減少及び短期借入の返済による支出が増加したためです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、67億2千3百万円と、前連結会計年度末に比べ、1億8千2百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,365,305	9,365,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,365,305	9,365,305	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	9,365,305	—	5,839	—	547

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	880	9.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	754	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	7.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	522	5.60
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	460	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	452	4.85
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	186	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	161	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	138	1.48
東京鐵鋼従業員持株会	東京都千代田区富士見2丁目7番2号 ステージビルディング12階	129	1.38
計	—	4,415	47.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	729千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	522千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	161千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、2013年4月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、2013年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,682	10.00
計	—	4,682	10.00

(注) 2017年10月1日付で当社の発行する普通株式につき、5株を1株とする株式併合を行いました。上記の「保有株券等の数(千株)」は、株式併合前の数にて記載しております。

- 3 2019年4月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年4月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	446	4.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	107	1.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	9	0.10
計	—	562	6.01

- 4 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	908	9.70
計	—	908	9.70

- 5 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	575	6.15
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	26	0.29
計	—	602	6.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,302,600	93,026	—
単元未満株式	普通株式 30,605	—	—
発行済株式総数	9,365,305	—	—
総株主の議決権	—	93,026	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520番地	32,100	—	32,100	0.34
計	—	32,100	—	32,100	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	6,733
受取手形及び売掛金	¹ 6,081	5,066
商品及び製品	7,584	7,005
原材料及び貯蔵品	2,726	2,375
その他	350	255
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,776	21,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 5,175	² 5,114
機械装置及び運搬具（純額）	² 10,141	² 10,146
土地	10,494	10,494
リース資産（純額）	340	301
建設仮勘定	305	290
その他（純額）	² 712	² 718
有形固定資産合計	27,169	27,065
無形固定資産	92	93
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	6,302
退職給付に係る資産	154	157
繰延税金資産	1,553	1,284
その他	380	322
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,417	8,045
固定資産合計	34,678	35,204
資産合計	58,455	56,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,496	3,837
電子記録債務	1 586	723
営業外電子記録債務	1 35	146
短期借入金	3 3,000	3 2,000
1年内償還予定の社債	120	140
1年内返済予定の長期借入金	881	575
リース債務	102	103
未払法人税等	235	394
賞与引当金	375	491
その他	1 2,443	2,558
流動負債合計	14,276	10,971
固定負債		
社債	80	-
長期借入金	1,975	1,989
リース債務	283	240
金利スワップ	6	6
再評価に係る繰延税金負債	516	516
退職給付に係る負債	1,525	1,519
資産除去債務	72	73
その他	357	357
固定負債合計	4,817	4,703
負債合計	19,093	15,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	29,957	31,422
自己株式	81	82
株主資本合計	37,567	39,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	740
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整累計額	51	49
その他の包括利益累計額合計	1,737	1,876
非支配株主持分	56	56
純資産合計	39,361	40,965
負債純資産合計	58,455	56,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,605	29,700
売上原価	29,223	24,166
売上総利益	3,382	5,534
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,735	1,447
給料	545	553
退職給付費用	53	50
賞与引当金繰入額	110	203
減価償却費	30	32
賃借料	191	199
研究開発費	225	160
その他	858	949
販売費及び一般管理費合計	3,751	3,596
営業利益又は営業損失()	369	1,937
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	47
仕入割引	53	36
持分法による投資利益	2,564	267
雑収入	36	66
営業外収益合計	2,688	419
営業外費用		
支払利息	32	30
売上割引	110	100
為替差損	1	2
その他	3	48
営業外費用合計	148	181
経常利益	2,171	2,175
特別利益		
固定資産売却益	2	0
環境対策引当金戻入額	205	-
特別利益合計	207	0
特別損失		
固定資産除却損	36	28
投資有価証券評価損	-	14
経営統合関連費用	91	-
災害による損失	-	6
特別損失合計	127	49
税金等調整前四半期純利益	2,251	2,126
法人税、住民税及び事業税	177	348
法人税等調整額	340	220
法人税等合計	517	568
四半期純利益	1,733	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,731	1,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,733	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	139
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	266	139
四半期包括利益	2,000	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998	1,697
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,251	2,126
減価償却費	1,132	1,125
無形固定資産償却費	16	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	12	115
環境対策引当金の増減額（は減少）	320	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20	5
受取利息及び受取配当金	33	47
支払利息	32	30
持分法による投資損益（は益）	2,564	267
投資有価証券評価損益（は益）	-	14
有形固定資産除却損	36	28
有形固定資産売却損益（は益）	2	0
売上債権の増減額（は増加）	451	1,014
たな卸資産の増減額（は増加）	1,180	930
仕入債務の増減額（は減少）	84	2,521
未払消費税等の増減額（は減少）	46	187
その他の流動資産の増減額（は増加）	21	55
その他の流動負債の増減額（は減少）	83	252
その他の固定負債の増減額（は減少）	18	-
その他	16	18
小計	294	2,924
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	227	152
法人税等の還付額	66	171
その他の支出	17	35
その他の収入	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	471	2,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,065	889
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	5	10
投資有価証券の取得による支出	802	509
定期預金の預入による支出	127	10
定期預金の払戻による収入	127	127
その他	68	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	309	590
社債の償還による支出	60	120
リース債務の返済による支出	40	63
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	23	-
配当金の支払額	94	94
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	1,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,759	182
現金及び現金同等物の期首残高	8,391	6,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,632	1 6,723

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形	7百万円	—
支払手形	525 "	—
電子記録債務	132 "	—
営業外電子記録債務	18 "	—
その他(設備関係支払手形)	109 "	—

- 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1,378 "	1,369 "
その他(工具、器具及び備品)	4 "	4 "

- 3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため主要取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	3,000 "	2,000 "
差引額	12,000百万円	13,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金	6,759百万円	6,733百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	127 "	10 "
現金及び現金同等物	6,632百万円	6,723百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	93	10.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

2 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした5株を1株とする株式併合を踏まえております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	93	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	93	10.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	93	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,404	201	32,605	—	32,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	2,217	2,318	2,318	—
計	32,504	2,419	34,924	2,318	32,605
セグメント利益又は損失()	603	210	393	24	369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,476	224	29,700	—	29,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,793	1,860	1,860	—
計	29,543	2,017	31,561	1,860	29,700
セグメント利益	1,814	96	1,911	26	1,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	185円96銭	167円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,731	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,731	1,558
普通株式の期中平均株式数(株)	9,310,389	9,327,023

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 23,500株であります。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(2019年 4 月 1 日から2020年 3 月31日まで) 中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。